

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

不寛容の時代はいつ

<ポイント>

- ◆昨日も、ドル/円主導の展開となり、円全面安となった。特段の追加材料がない中で、ドル/円はソフトロ先介入をものともせず 124.07 円へ続伸した。
- ◆本日は、豪民間資本支出(CAPEX)サーベイ、英 1QGDP 改定値、米新規失業保険申請件数などが予定されているが、ドル/円は本邦政財界や国際社会のドル高円安に対する許容度を試すべく、投機的な上昇基調が続きそうだ。

昨日までの世界:政府・日銀の懸念は変動で、水準ではない(今のところ)

ドル/円は、特段の材料がない中で上昇基調が継続し、欧州時間から騰勢が強まり 123 円台後半へ上昇、NY 時間入りにかけて一時 124.07 円と 07 年 6 月の高値(124.14 円)に迫る水準となった。この間、G7 会合へ向かう道すがら麻生財務相が「急激な変動は望ましくない」、黒田日銀総裁も「為替相場は経済金融のファンダメンタルズに即して安定的に推移するのが望ましい」と述べるなど、最近の急変を沈静化させるために過去の決まり文句を使ったソフトロ先介入を繰り返したが、短期的な値幅の大きさ(ボラティリティ)への懸念を示しただけで水準への懸念を示していないこともあって、市場はほぼ無視した格好となっている。黒田総裁はまた、G7 会合で為替が取り上げられるか不明とも答えており、海外からの円安批判、ドル高懸念への心配も高まらなかった。

ユーロ/ドルも、欧州時間の全般的なドル高基調の中で 1.09 ドル丁度前後から一時 1.0819 ドルへ下落した。もっとも、その後はギリシャ問題への懸念の後退を受けて反発、1.09 ドル台を回復した。財政再建策を巡る実務者協議で、合意に向けた文書作成が始まったとのギリシャ政府の主張が報道されたためだが、EU など債権者側はこれに関し否定している模様だ。

ユーロ/円は、欧州時間にはユーロ/ドル下落の影響を受けて一時的に反落する局面もみられたが、基本的にドル/円の影響をより強く受けて上昇した。133 円台で始まったユーロ/円は、欧州時間入りにかけて 134 円台後半へ上昇した後、一時 134 円割れの局面も見られたがすぐに回復、135.02 円の高値を付けた。

豪ドル/米ドルも、欧州時間入りにかけて 0.77 ドル台半ばから一時 0.7691 ドルへ続落した。鉄鉱石価格は再び反発傾向をみせているが、米ドル高傾向が勝ったかたちとなっている。

豪ドル/円は、対米ドルでの円安の方が豪ドル安よりも大きかったことから、95 円台前半から半ばへじり高となった。

きょうの高慢な偏見:不寛容の時代はいつ

[今週の見通しはこちら\(5月22日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

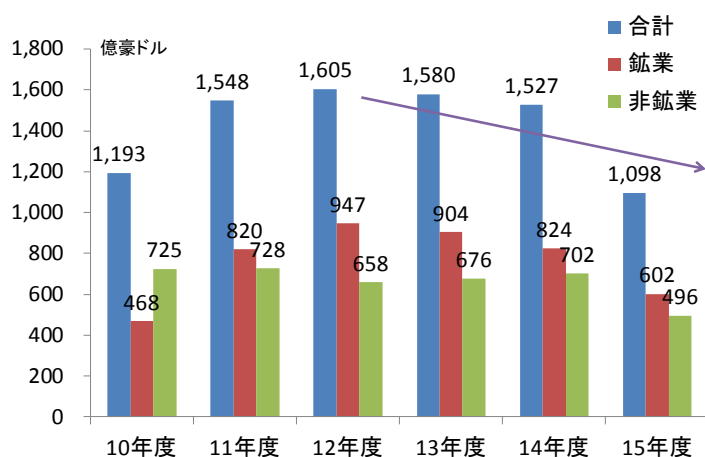
ドル/円は、本邦当局がまだ変動の大きさに対して牽制を与えるに留まっている中で、本邦当局や本邦経済、また国際社会のドル高円安に対する許容度を試すべく、上昇基調が続くそう、週内 125 円も視野に入ってきた。

ユーロ/ドルは、引き続きギリシャ資金繰り状況や明日まで続く G7 財務相・中銀総裁会合(於ドイツ)での議論の進捗などを眺めつつ、ドル高基調を背景とした軟調が続くかが注目される。この間、ドイツ 10 年債利回りは 5 月 7 日のピークである 0.78%から昨日は一時 0.52%へ低下してきており、上昇一服感が強まっていることも、ユーロの方向性として上昇を見込む先が減少してきているとみられる。

豪ドル関連では豪 1Q 民間資本支出(CAPEX)サーベイが注目だが、1Q の資本支出額実績よりも、2015 年度の資本支出計画が重要で、前回 2 月分からの修正状況、特に今後豪州経済のけん引役となるべき非鉱業セクター分がどうなるかが注目される。通常のパターン以上に上方修正されれば目先の追加利下げ期待が後退する一方、上方修正が小幅に留まれば追加利下げ期待が高まり、豪ドル安に繋がらそう。

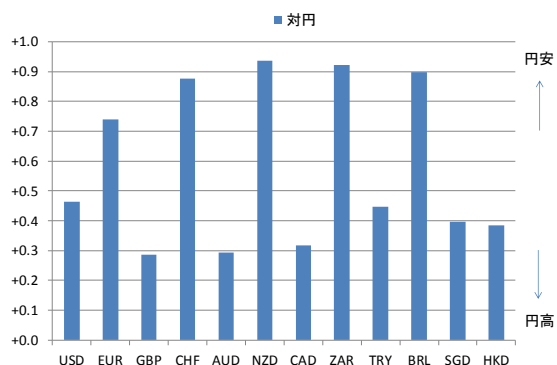
ポンド関連では、英 1Q GDP 成長率の改定値が注目される。4 月 28 日に発表された速報値では前期比 +0.3%と市場予想(+0.5%、前期は+0.6%)を下回りポンド安となっていたが、英国では 1Q GDP は速報ベースでは低く出るが上方修正されることが多いとされ、今回も+0.4%へ小幅上方修正が予想されている。想定以上の上方修正となれば、ポンド下支え要因となりそう。

豪州の民間設備投資計画



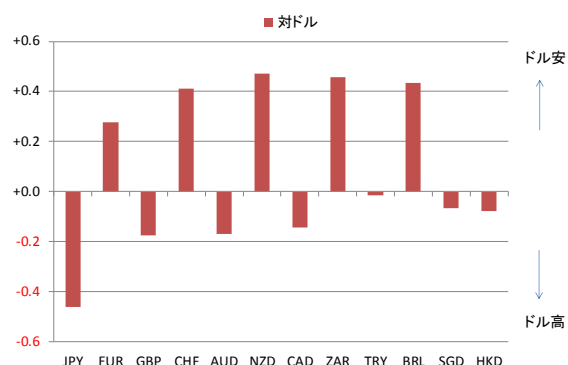
(出所)豪統計局のデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



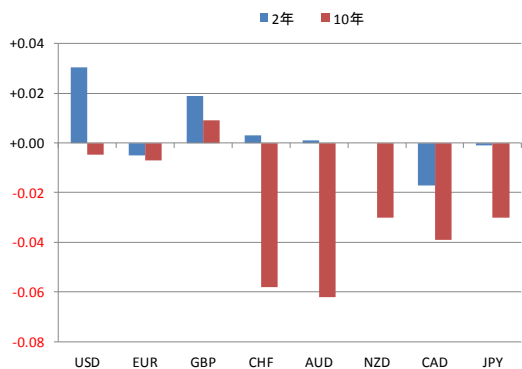
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



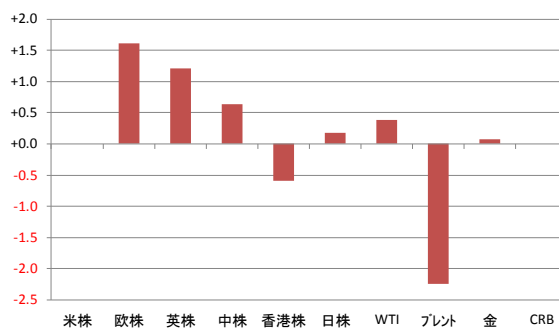
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会